

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第26期

決算日 2019年4月22日

M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2019年4月22日に第26期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第22期(2017年4月20日)	10,064	1,100	15.1	1,472.81	7.4	94.5	3.6	3,243
第23期(2017年10月20日)	12,121	1,300	33.4	1,730.64	17.5	92.2	5.9	3,501
第24期(2018年4月20日)	11,799	1,200	7.2	1,751.13	1.2	89.6	6.1	2,887
第25期(2018年10月22日)	11,025	0	△ 6.6	1,695.31	△ 3.2	84.3	5.0	2,698
第26期(2019年4月22日)	10,166	0	△ 7.8	1,618.62	△ 4.5	89.4	6.2	2,335

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(関東証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

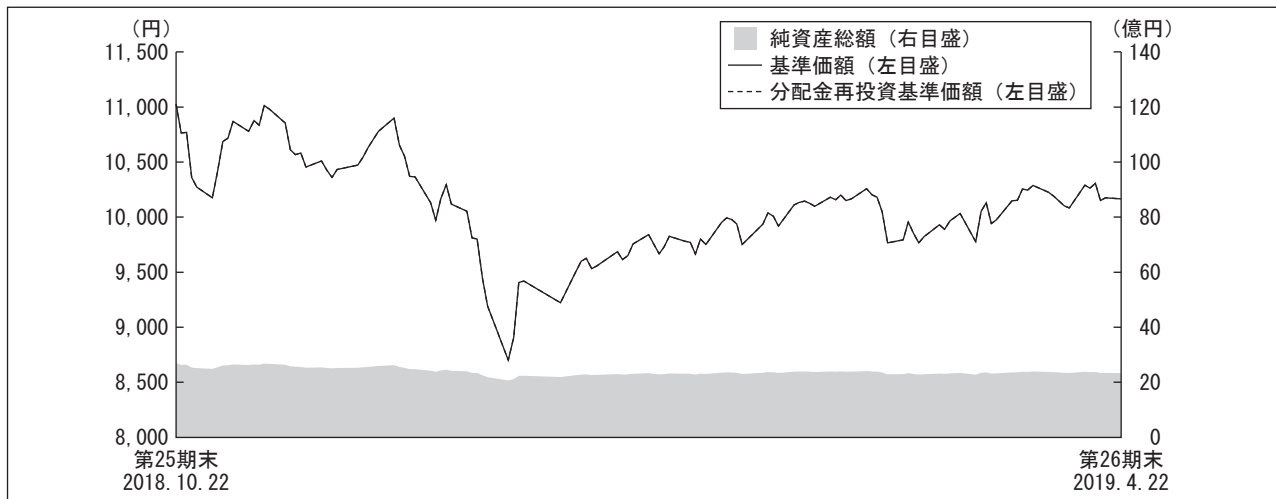
年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2018年10月22日	円 11,025	% -	ポイント 1,695.31	% -	% 84.3	% 5.0
10月末	10,688	△ 3.1	1,646.12	△ 2.9	91.9	5.0
11月末	10,780	△ 2.2	1,667.45	△ 1.6	91.8	5.1
12月末	9,420	△ 14.6	1,494.09	△ 11.9	91.2	5.3
2019年1月末	9,802	△ 11.1	1,567.49	△ 7.5	90.8	5.4
2月末	10,151	△ 7.9	1,607.66	△ 5.2	89.4	7.4
3月末	9,976	△ 9.5	1,591.64	△ 6.1	89.7	6.2
(期末)2019年4月22日	10,166	△ 7.8	1,618.62	△ 4.5	89.4	6.2

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第26期首：11,025円

第26期末：10,166円（既払分配金 0円）

騰落率：△7.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株価が堅調に推移したこと、新興国経済の持ち直しや堅調な米国経済を背景に世界景気の拡大期待が高まったこと、割安なバリュエーション（投資価値評価）と良好な企業業績の見通しが評価されたこと、当ファンドで保有する銘柄の中で買収対象となった銘柄があったことが要因となりました。

（下落要因）

米国の通商政策の強硬姿勢から輸出や設備投資の環境に不透明感が高まったこと、世界的な景気減速への懸念が広がったこと、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったこと、米国長期金利の急上昇に伴う市場センチメントの悪化から国内外の株価が下落したことが要因となりました。

【投資環境】

期首のTOPIXは1,695.31ポイントで始まり、2018年12月にかけてハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は値頃感やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派寄りへの姿勢転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなり、2019年1月下旬から始まった2018年10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも2019年度下期以降の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。3月下旬には米国債券市場で逆イールド（長短金利差の逆転）が発生したことで将来のリセッション（景気後退）入りが警戒されて株価は乱高下した局面もありましたが、米中通商合意への期待や中国の景気回復期待などを背景に堅調な株価推移が継続し、



期末のTOPIXは1,618.62ポイントで終わりました。

【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は95.6%となっています。

個別銘柄の売買動向としては、ソニー、ソニーフィナンシャルホールディングス、双日などを売却しました。一方、日本電気、アカツキ、カナモトなどを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

組入上位業種

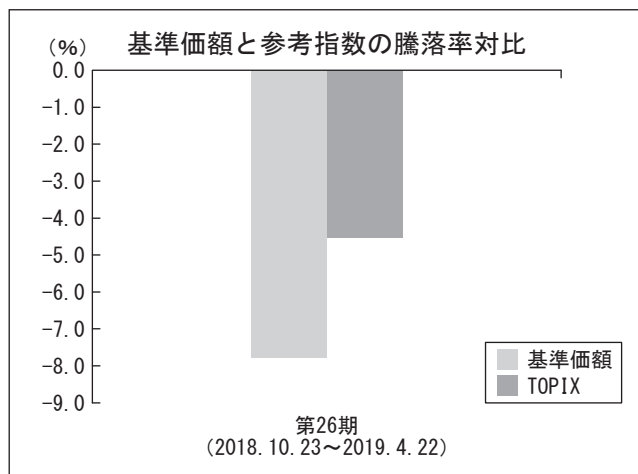
(2019年4月22日現在)

業種名	比率
1 電気機器	10.6%
2 卸売業	9.1%
3 化学	8.8%
4 機械	8.0%
5 情報・通信業	7.2%
6 小売業	6.6%
7 建設業	5.7%
8 不動産業	5.6%
9 サービス業	4.4%
10 ガラス・土石製品	3.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第26期	
	2018年10月23日 ~2019年4月22日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,544	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度が高い銘柄に対し、業績見通しを勘案しながら、株価パフォーマンスに応じたウェイト調整を実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理していきます。なお、組入比率については株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年10月23日～2019年4月22日		
	金額	比率	
信託報酬	83円	0.819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,136円です。
(投信会社)	(39)	(0.388)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(39)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.107	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.098)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	94	0.931	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株 921,200 (6,300)	千円 1,312,559 (-)	株 1,157,000	千円 1,279,326

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 317	百万円 303	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,591,886千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,189,856千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.18

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電気	16.1	52,650	3,270	ソニー	7	35,350	5,050
アカツキ	6.9	36,778	5,330	ソニーフィナンシャルホールディングス	14	33,752	2,410
カナモト	9.5	29,289	3,083	双日	80.3	32,260	401
NECネットエスアイ	11.1	26,620	2,398	岩谷産業	8.5	30,912	3,636
アークランドサカモト	19	26,470	1,393	東日本旅客鉄道	2.7	27,606	10,224
東日本旅客鉄道	2.7	25,694	9,516	JUKI	20.3	26,429	1,301
かんぽ生命保険	9.2	25,058	2,723	メイコー	13.9	26,259	1,889
サンフロンティア不動産	21.2	25,038	1,181	黒崎播磨	4.1	25,744	6,279
カーリットホールディングス	30.5	24,872	815	MCJ	24.6	21,070	856
昭和電線ホールディングス	38.1	23,991	629	シンフォニアテクノロジー	15.2	21,003	1,381

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2019年4月22日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
マルハニチロ	—	3.1	11,098
鉱業 (0.6%)			
石油資源開発	5.8	4.7	11,712

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (6.4%)			
三井金属エンジニアリング	2.6	2.6	2,847
高松コンストラクショングループ	7.1	11.6	27,979
長谷工コーポレーション	—	8.8	11,792

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
巴コーポレーション	8.3	6.6	2,382
ライト工業	13.7	12.3	17,908
住友電設	7.7	14.4	27,331
新日本空調	11.5	6	10,608
朝日工業社	1.9	2.4	7,185
大気社	6.2	5.2	18,070
OSJBホールディングス	39.6	25.6	6,707
食料品 (2.6%)			
昭和産業	7.1	5.3	16,059
ブルボン	4	3.3	6,164
プリマハム	—	5.7	11,696
日清オイリオグループ	6.7	3.3	10,543
エスビー食品	0.7	1.1	4,532
太陽化学	—	3.9	6,006
化学 (9.8%)			
クレハ	—	1.7	11,135
日本曹達	—	5.2	15,912
日本カーバイド工業	13.1	8.3	12,516
日本化学産業	13.8	8.6	9,073
大阪有機化学工業	10.4	18.8	22,014
旭有機材	—	6.4	11,622
リケンテクノス	—	22.4	11,782
積水化成成品工業	16.5	26.8	24,575
カーリットホールディングス	—	25.3	21,555
アグロ カネショウ	3.8	—	—
ユニシ	4.7	8.5	14,586
上村工業	0.9	—	—
荒川化学工業	3.8	—	—
綜研化学	3.3	6.8	10,927
JCU	4.5	3.6	6,696
信越ポリマー	20.7	37	32,486
医薬品 (0.9%)			
協和発酵キリン	—	9.5	19,323
ガラス・土石製品 (3.6%)			
日本電気硝子	—	2.9	8,903
東洋炭素	2.5	8	17,672

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノリタケカンパニーリミテド	2.6	3.1	16,585
黒崎播磨	3.8	1.9	11,191
イソライト工業	12.4	—	—
フジインコーポレーテッド	—	8.5	21,411
鉄鋼 (1.7%)			
合同製鐵	—	4.7	8,163
東京鐵鋼	7.7	4	4,836
日本冶金工業	20.5	48.6	12,636
日本精練	2.8	3.2	10,544
非鉄金属 (2.7%)			
日本軽金属ホールディングス	74.7	—	—
三井金属鉱業	6.1	4.2	13,146
東邦亜鉛	4.6	—	—
昭和電線ホールディングス	23	40.7	31,339
平河ヒューテック	5.6	8.2	11,594
金属製品 (2.2%)			
丸順	9.7	14.4	9,144
日東精工	26.7	24.8	16,120
東プレ	6.5	9.7	21,049
機械 (9.0%)			
東芝機械	—	5.4	13,548
F U J I	13.8	8.6	14,551
牧野フライス製作所	3.2	5.9	29,028
日東工器	2.9	5.7	13,355
富士ダイス	6.2	10.2	6,405
イワキ	3.9	3.9	3,705
ヒラノテクシード	—	6.6	12,309
野村マイクロ・サイエンス	19.8	13	8,736
ペガサスミシン製造	21.2	15.7	10,048
北川鉄工所	7.8	5.9	13,770
テセック	6.1	4.7	6,152
北越工業	13.1	18	21,348
大同工業	13.2	—	—
タダノ	—	7.1	8,328
JUKI	24	11.7	14,917
日本ピストンリング	4.7	3.4	5,606

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
黒田精工	4.2	4.2	5,817
電気機器 (11.9%)			
ブラザー工業	10	13.4	29,386
シンフォニア テクノロジー	13.8	—	—
明電舎	—	6.5	10,361
芝浦メカトロニクス	2.6	1.1	4,240
トレックス・セミコンダクター	4.1	8.9	11,650
日新電機	13.6	4.8	5,174
アドテック プラズマ テクノロジー	11.5	—	—
MC J	24.8	17	12,954
日本電気	—	10	37,450
ソニー	6.3	—	—
タムラ製作所	14.5	21.4	15,108
メイコー	13.1	10.8	24,829
ヨコオ	2.4	6	10,698
リオン	6.4	10	20,470
本多通信工業	6.9	—	—
エスベック	9.2	10.3	22,608
OBARA GROUP	—	2.6	11,193
コーセル	8.4	—	—
アイ・オー・データ機器	15.5	19	22,515
山一電機	5.8	—	—
日本シイエムケイ	19.3	—	—
ローム	1.2	—	—
キャノン電子	4.1	5.4	9,925
輸送用機器 (2.8%)			
東海理化電機製作所	10.7	5.4	11,275
エフテック	8.1	10.8	9,914
ファルテック	10.5	4.9	4,027
ティラド	4.5	—	—
大同メタル工業	17.8	7.7	5,674
ミクニ	20.3	23.1	10,602
日本プラスト	11.7	11.7	9,219
フジオーゼックス	2.6	2.2	8,514
精密機器 (0.6%)			
長野計器	10.2	15	12,210

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.4%)			
中本パックス	4.5	3	4,668
ニホンフラッシュ	2.3	—	—
タカラトミー	21.8	17.7	20,496
兼松サステック	2.8	1	1,576
オカムラ	12.4	19.6	23,049
陸運業 (0.9%)			
SBSホールディングス	10.3	3.7	6,944
日立物流	—	4	12,560
空運業 (0.3%)			
スターフライヤー	2.2	1.8	6,417
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
キムラユニティー	—	7	7,840
情報・通信業 (8.0%)			
NECネットスエスアイ	—	11.1	29,748
日鉄ソリューションズ	2.4	2.4	6,801
日本アジアグループ	16.5	—	—
SRAホールディングス	3.4	5	11,935
アカツキ	—	6	32,820
AOI TYO HOLDINGS	5	—	—
インテージホールディングス	7.4	12.6	11,957
インフォコム	2.8	—	—
電通国際情報サービス	1.1	—	—
JFEシステムズ	—	1.6	4,398
アルゴグラフィックス	4.9	11.2	25,334
兼松エレクトロニクス	6.1	6.6	21,021
沖縄セルラー電話	4.3	3.7	12,913
ジャステック	11.8	11.5	11,247
卸売業 (10.2%)			
双日	80.3	—	—
アルコニックス	16.5	12.8	17,868
ダイワボウホールディングス	1.5	1.1	6,347
マクニカ・富士エレホールディングス	14.6	13.7	22,276
内外テック	5.3	—	—
明治電機工業	5.5	7.1	12,780
萩原電気ホールディングス	3.8	—	—

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
岡谷鋼機	0.6	0.4	3,676
丸文	29.2	20.7	13,869
ハビネット	13.3	—	—
ダイトロン	8.2	11.2	19,376
兼松	9.7	—	—
日立ハイテクノロジーズ	2.8	3.8	17,974
スターゼン	1	2.6	10,426
山善	10.8	10.8	12,808
阪和興業	4.7	—	—
フルサト工業	—	2.6	4,149
岩谷産業	6.3	—	—
イワキ	32.1	26.2	11,737
稲畑産業	—	6.6	10,302
伊藤忠エネクス	8.6	20.2	17,978
加賀電子	6.5	10.2	21,858
日鉄物産	1.8	1.9	8,949
小売業 (7.3%)			
サンエー	1.4	1.4	5,859
DCMホールディングス	14.6	15	16,455
ジャパンミート	—	6.2	11,122
コジマ	30.3	11.9	6,402
ハンズマン	7	7.2	9,144
上新電機	5	10	24,330
島忠	6.1	7.9	20,753
MrMaxHD	22.7	14.5	6,800
パルコ	2.9	2.9	3,079
アークランドサカモト	—	19	27,645
ベルク	3.8	4.4	21,824
銀行業 (—)			
めぶきフィナンシャルグループ	40.2	—	—
武蔵野銀行	5	—	—
南都銀行	6.9	—	—
百十四銀行	4	—	—
池田泉州ホールディングス	35.6	—	—
証券、商品先物取引業 (—)			
松井証券	5.7	—	—
カブドットコム証券	11.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (0.8%)				
かんぽ生命保険	—	4.3	9,477	
ソニーフィナンシャルホールディングス	17.1	3.1	6,990	
T&Dホールディングス	9.2	—	—	
その他金融業 (3.1%)				
芙蓉総合リース	1.8	1.8	10,170	
日立キャピタル	3.6	3.6	9,277	
三菱UFJリース	27.5	49.2	27,552	
NECキャピタルソリューション	11.9	11	18,777	
不動産業 (6.2%)				
三重交通グループホールディングス	39.2	30	17,520	
プレサンスコーポレーション	19.8	17	23,511	
ユニゾホールディングス	5.2	5.2	10,415	
サンセイランディック	5.3	—	—	
フージャースホールディングス	33.3	18.1	11,891	
ヨシコン	3.8	3.8	4,252	
東京建物	7.6	16.9	20,972	
ダイビル	3.8	5.5	5,461	
フジ住宅	14.2	14.2	11,757	
サンフロンティア不動産	—	21.2	24,125	
サービス業 (4.9%)				
フルスピード	19.1	12.7	6,705	
ワールドホールディングス	4.4	7.9	14,852	
ケネディクス	36.3	16.4	8,872	
エイジス	3.8	1.7	5,831	
ダスキン	—	5.9	15,806	
テー・オー・ダブリュー	15.1	12.1	8,820	
アイモバイル	21.3	5.5	4,834	
タナベ経営	5	5.7	6,868	
カナモト	—	9.5	25,279	
丹青社	—	4.2	4,998	
		千株	千株	千円
合 計	株 数、金 額	1,757.5	1,528	2,089,334
	銘柄数<比率>	160銘柄	156銘柄	<89.4%>

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

* 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

M&Aフォーカス・ファンド

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 145	百万円 -

投資信託財産の構成

2019年4月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,089,334	% 88.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	274,533	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,363,868	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月22日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	2,362,428,220円
コール・ローン等	240,524,897
株式(評価額)	2,089,334,600
未収入金	1,934,083
未収配当金	28,024,640
差入委託証拠金	2,610,000
(B) 負債	26,656,639
未払解約金	6,985,848
未払信託報酬	19,553,635
その他未払費用	117,156
(C) 純資産総額(A-B)	2,335,771,581
元	2,297,733,543
次期繰越損益金	38,038,038
(D) 受益権総口数	2,297,733,543口
1万口当り基準価額(C/D)	10,166円

*元本状況

期首元本額	2,447,852,237円
期中追加設定元本額	2,531,833円
期中一部解約元本額	152,650,527円

損益の状況

自2018年10月23日
至2019年4月22日

項目	当期
(A) 配当等収益	32,405,932円
受取配当金	32,261,886
受取利息	536
その他収益	239,178
支払利息	△ 95,668
(B) 有価証券売買損益	△ 206,959,560
売買益	88,751,947
売買損	△ 295,711,507
(C) 先物取引等損益	△ 2,871,710
取引益	6,529,857
取引損	△ 9,401,567
(D) 信託報酬等	△ 19,681,140
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 197,106,478
(F) 前期繰越損益金	333,885,720
(G) 追加信託差損益金	△ 98,741,204
(配当等相当額)	(60,672,072)
(売買損益相当額)	(△ 159,413,276)
(H) 計(E+F+G)	38,038,038
次期繰越損益金(H)	38,038,038
追加信託差損益金	△ 98,741,204
(配当等相当額)	(60,672,072)
(売買損益相当額)	(△ 159,413,276)
分配準備積立金	524,083,381
繰越損益金	△ 387,304,139

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	12,724,792円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	60,672,072
(D) 分配準備積立金	511,358,589
分配可能額(A+B+C+D)	584,755,453
(1万口当り分配可能額)	(2,544.92)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2019年1月23日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント